

第 5 1 期

〔 2022 年 3 月 1 日から
2023 年 2 月 28 日まで 〕

決 算 公 告

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
注 記 表

株式会社マルミヤストア

貸借対照表

(2023年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,380,808	流動負債	3,532,478
現金及び預金	1,002,579	買掛金	1,348,150
売掛金	97,943	短期借入金	1,000,000
商品	847,945	1年内返済予定の長期借入金	440,040
貯蔵品	13,799	リース債務	37,269
前払費用	55,418	未払法人税等	53,000
短期貸付金	100,000	未払金	281,132
1年内返済の長期貸付金	1,527	未払消費税等	12,471
未収入金	232,345	未払費用	192,202
その他	29,848	預り金	32,054
貸倒引当金	△ 600	前受収益	15,554
固定資産	9,826,267	契約負債	10,601
有形固定資産	4,915,164	賞与引当金	110,000
建物	2,563,947	固定負債	2,190,611
構築物	97,610	長期借入金	1,599,834
機械及び装置	12,015	リース債務	62,941
車両運搬具	1,098	資産除去債務	304,964
工具、器具及び備品	401,713	長期預り保証金	165,707
土地	1,746,453	退職給付引当金	55,414
リース資産	91,634	その他	1,749
建設仮勘定	690	負債合計	5,723,089
無形固定資産	59,140	(純資産の部)	
電話加入権	8,628	株主資本	6,470,620
のれん	38,952	資本金	808,289
ソフトウェア	11,559	資本剰余金	855,619
投資その他の資産	4,851,962	資本準備金	855,619
投資有価証券	54,374	利益剰余金	4,806,711
長期貸付金	1,858	利益準備金	116,644
関係会社株式	3,923,701	その他利益剰余金	4,690,067
出資金	1,787	圧縮積立金	32,288
長期前払費用	52,161	別途積立金	2,500,000
敷金及び保証金	551,774	繰越利益剰余金	2,157,779
保険積立金	33	評価・換算差額等	13,365
繰延税金資産	266,271	その他有価証券評価差額金	13,365
		純資産合計	6,483,986
資産合計	12,207,076	負債・純資産合計	12,207,076

損 益 計 算 書

(2022年3月1日から
2023年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		23,359,596
売上原価		17,912,561
売上総利益		5,447,034
その他の営業収入		1,127,162
営業総利益		6,574,197
販売費及び一般管理費		6,305,141
営業利益		269,056
営業外収益		293,777
受取利息	1,088	
受取配当金	150,322	
受取事務手数料	62,258	
その他	80,108	
営業外費用		10,700
支払利息	9,687	
その他	1,013	
経常利益		552,132
特別利益		6,827
固定資産売却益	2,249	
受取保険金	4,578	
特別損失		117,947
固定資産除却損	35,219	
減損損失	76,984	
災害による損失	5,387	
その他	354	
税引前当期純利益		441,012
法人税、住民税及び事業税	122,541	
法人税等調整額	△ 1,277	121,264
当期純利益		319,748

株主資本等変動計算書

(2022年3月1日から
2023年2月28日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	808,289	855,619	855,619	116,644	33,491	2,500,000	2,080,979
会計方針の変更による 累積的影響額							△743
会計方針の変更を反映した 当期首残高	808,289	855,619	855,619	116,644	33,491	2,500,000	2,080,235
圧縮積立金の取崩					△1,203		1,203
剰余金の配当							△243,408
当期純利益							319,748
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,203	—	77,543
当期末残高	808,289	855,619	855,619	116,644	32,288	2,500,000	2,157,779

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金合計	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,731,115	6,395,024	13,064	13,064	6,408,089
会計方針の変更による 累積的影響額	△743	△743			△743
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,730,371	6,394,280	13,064	13,064	6,407,345
圧縮積立金の取崩	—	—			—
剰余金の配当	△243,408	△243,408			△243,408
当期純利益	319,748	319,748			319,748
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			300	300	300
当期変動額合計	76,340	76,340	300	300	76,640
当期末残高	4,806,711	6,470,620	13,365	13,365	6,483,986

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ① 商品（生鮮食料品を除く） 売価還元法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ② 商品（生鮮食料品） 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

車両運搬具

その他のもの

定率法

主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～39年
構築物	2年～40年
機械及び装置	2年～12年
車両運搬具	2年～6年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) のれん

5年の定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌事業年度賞与支給見込額のうち当事業年度負担額（夏季賞与支給見込額）を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 商品の販売に係る収益認識

当社は、主にスーパーマーケットにおける商品の販売を行っており、このような商品の販売については、通常、商品を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該商品の引渡時点において収益を認識しております。

(2) 当社グループ発行ポイントに係る収益認識

当社グループが付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として、取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

(3) 収益の本人代理人の判定

当社が特定された財又はサービスを自ら提供する履行義務である場合には、本人として対価の総額で収益を表示しております。また、当社が特定された財又はサービスが他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた純額で収益を表示しております。

会計方針の変更に関する注記

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 本人及び代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が本人に該当する取引のうち、従来、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払額を控除した純額で収益を認識していたものについては、総額で収益を認識し、当該支払額を売上原価又は販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。

また、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引のうち、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していたものについては、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 当社グループ発行ポイント制度に係る収益認識

当社では、maruca カードによるカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費に計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格等を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第 86 項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高は 47 億 45 百万円、売上原価は 41 億 83 百万円それぞれ減少し、営業収入は 8 億 72 百万円増加いたしました。販売費及び一般管理費は 3 億 5 百万円増加し、営業利益は 5 百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 5 百万円、それぞれ増加して

おります。また、利益剰余金の当期首残高は74万円減少しております。1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

時価の算定に関する会計基準（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

会計上の見積りに関する注記

小売店舗に係る固定資産の減損

1. 当会計年度の計算書類に計上した金額

小売店舗に係る固定資産の帳簿価額	4,135,590千円
小売店舗に係る減損損失	76,984千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

（1）金額の算定方法

当社は、各小売店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしており、各資産グループの営業利益が継続してマイナスとなった場合、主要な資産の時価が著しく下落した場合、店舗閉鎖の意思決定等により回収可能価額を著しく低下させる変化がある場合、経営環境の変化により店舗の業績が著しく悪化した場合等に減損の兆候を認識しております。

減損の兆候が把握された資産グループについては、資産グループごとの将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計が固定資産の帳簿価額を下回る場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方により測定しております。

このうち、使用価値は、将来キャッシュ・フローを、借入資本コストと自己資本コストを加重平均した資本コスト(WACC)で現在価値に割り引いて算定しております。

（2）主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、小売店舗ごとの見積期間における売上高、売上総利益率、販売費及び一般管理費率の予測であります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、翌事業年度において重要な影響はないものと仮定して会計上の見積りを行っております。

（3）翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の主要な仮定は、当社を取り巻く経営環境の変化によって影響を受ける可能性があり、不確実性を伴うものであります。したがって、これらの仮定が変化し、翌事業年度において減損損失を認識する必要が生じた場合には、同期間の計算書類に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建物	13,547 千円
計	13,547 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

5,415,309 千円

3. 保証債務等

被保証者	保証の明細	保証残高
株式会社新鮮マーケット	リース契約にかかる連帯保証	2,024 千円

株式会社新鮮マーケットは当社の子会社であります。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	11,054 千円
短期金銭債務	47,805 千円
長期金銭債務	4,000 千円

損益計算書に関する注記

1. 受取保険金

安心院店において発生した火災事故による損害及び台風被害による保険金の受取額

火災事故による損害受取保険金	2,389 千円
台風被害による損害受取保険金	2,189 千円
計	4,578 千円

2. 減損損失

(1) 概要

減損損失の内容は次のとおりであります。

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産 (店 舗)	建物・構築物・土地 長期前払費用	宮崎県 熊本県	76,984 千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位としております。

事業用資産のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗、経営環境が著しく悪化している店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 減損損失の内訳

建物	57,244 千円
構築物	120 千円
土地	19,585 千円
長期前払費用	34 千円
計	76,984 千円

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを8.94%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額等を基に算出評価しております。

3. 災害による損失

(1) 安心院店において発生した火災事故による損失額	
店舗修繕	1,656 千円
(2) 2022年9月台風14号による損失額	
商品廃棄	613 千円
店舗修繕	3,118 千円
計	3,731 千円

4. 関係会社との取引高

(1) 営業取引	
売上高	1,257 千円
その他の営業収入	235,655 千円
仕入高	60,620 千円
販売費及び一般管理費	61,168 千円
(2) 営業取引以外の取引	151,279 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	4,280,840株	—	—	4,280,840株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年4月27日 取締役会	普通株式	121,704千円	28円43銭	2022年2月28日	2022年5月23日
2022年10月11日 取締役会	普通株式	121,704千円	28円43銭	2022年8月31日	2022年11月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年4月26日 取締役会	普通株式	135,188千円	31円58銭	2023年2月28日	2023年5月22日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産（評価性引当額△124,829千円）の発生の主な原因は、減価償却費、減損損失等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、資産除去債務に対する除去費用等であります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして必要な資金を、主に銀行借入等により調達しております。一時的な余資については、主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金は店舗賃貸契約に基づいて差し入れており、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、主に1ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に株式会社新鮮マーケット及び、株式会社戸村精肉本店の吸収分割に伴う株式購入を目的として資金調達を行ったものであり、返済期日は最長で決算期後9年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

敷金については、必要に応じて差し入れ先の財政状態及び経営成績等を確認しており、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先の財政状態等の把握をするほか、市場や取引先企業との関係を勘案し、保有状況を継続的に確認しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部からの報告に基づき、担当部門が適切に資金繰り計画を作成するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	40,322	40,322	—
(2) 敷金及び保証金	551,774	539,311	△12,462
資産計	592,096	579,633	△12,462
(1) 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	2,039,874	2,010,348	△29,525
負債計	2,039,874	2,010,348	△29,525

(注) 1 「現金及び預金」「買掛金」及び「短期借入金」については現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 2 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	3,937,753

非上場株式

非上場株式については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. (2) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	40,322	—	—	40,322
資産計	40,322	—	—	40,322

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	—	539,311	—	539,311
資産計	—	539,311	—	539,311
長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	—	2,010,348	—	2,010,348
負債計	—	2,010,348	—	2,010,348

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

株式は上場株式であり、活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

敷金及び保証金

差入保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローをその信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 リテールパートナーズ	山口県 防府市	7,218,000	スーパーマー ケットの経営	(所有) 直接 100	兼任	経営指導	配当金	243,408	—	—
								支払 手数料	34,957	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 役員の兼任等については、最近事業年度末現在で記載しております。

2. 子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	株式会社 アタックスマート	大分県 佐伯市	50,000	ディスカウ ントストア の経営	(所有) 直接 100	兼任	経営管理 指導	受取 配当金	77,400	—	—
子会社	株式会社 新鮮マーケット	大分県 大分市	50,000	スーパー マーケット の経営	(所有) 直接 100	兼任	経営管理 指導	受取 配当金	62,935	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 役員の兼任等については、最近事業年度末現在で記載しております。

3. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者が 議決権の過半数 を所有している 会社	有限会社 きもと	5,000	不動産の 賃貸	—	不動産の 賃貸	土地・建物 の賃借	14,400	—	—
						敷金の 差入	—	敷金及び 保証金	20,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 有限会社きもとは、当社役員の近親者が議決権の60%を直接所有しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

イ 経営指導料の金額は、株式会社リテールパートナーズのグループ経営管理に必要な経費を基準として決定しております。

ロ 配当金の金額は、経営環境や業績動向を勘案して決定しております。

ハ 賃借料の金額は、市場価格を勘案して交渉の上決定しております。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当事業年度
生鮮食品	9,873,887
加工食品	12,623,113
住居関連品	602,616
衣料品・その他	259,978
営業収入	149,154
合計	23,508,751
その他の収益	978,007
外部顧客への収益	24,486,759

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社は、スーパーマーケット事業を主業とし、その主な収益は、当社の店舗へ来店する顧客に対する店頭での商品の販売であります。商品を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡時点において収益を認識しております。商品の対価は、商品の引渡しから概ね1ヶ月以内に受領しております。

また、当社の営業収入は、主に当社の物流センターに納品される商品等を分荷し店舗へ配送する対価に関する収入（センターフィー）や、消化仕入に係る手数料収入等からなります。顧客である取引先に対するサービスの提供に応じて履行義務が充足されると判断しており、サービスを提供した時点で収益を認識しております。サービスの提供に係る対価は、取引先との契約に基づき概ね1ヶ月以内に受領しております。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の期首残高及び期末残高

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	40,174
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	126,810
契約負債（期首残高）	9,586
契約負債（期末残高）	10,601

(注) 1. 顧客との契約から生じた債権は、貸借対照表のうち、流動資産の「売掛金」「その他」に含まれております。

2. 契約負債は、貸借対照表のうち、流動負債の「契約負債」に含まれております。

3. 契約負債は、当社グループ発行ポイントのうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。これらの契約負債はいずれも、将来、商品等を販売し収益を認識した時点で取り崩されます。当事業年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、9,586千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の額に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額等はありません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,514円65銭
2. 1株当たり当期純利益 74円69銭

※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	319,748千円
普通株式の期中平均株式数	4,280,840株

重要な後発事象に関する注記

(子会社の吸収合併)

当社は、2022年10月13日開催の取締役会において、当社を存続会社、子会社である株式会社アタックスマート、株式会社マルミヤ水産及び株式会社新鮮マーケットを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2023年3月1日付で合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称 株式会社マルミヤストア
事業の内容 スーパーマーケット事業

② 被結合企業

名称 株式会社アタックスマート
事業の内容 ディスカウントストア事業
名称 株式会社新鮮マーケット
事業の内容 スーパーマーケット事業
名称 株式会社マルミヤ水産
事業の内容 水産物の販売業

(2) 企業結合日

2023年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社アタックスマート、株式会社新鮮マーケット及び株式会社マルミヤ水産を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社マルミヤストア

(5) その他取引の概要に関する事項

子会社の経営資源を統合することにより、スーパーマーケット事業及びディスカウント事業における経営の効率化及び安定化を図り、当社グループの企業価値を向上させることを目的とする。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。